

11. 将来フレームの設定

- 1) 目標年度の設定
- 2) 人口・世帯数の設定
- 3) 利用区分別の目標量

1) 目標年度の設定

第6次吉田町総合計画の基本構想は、令和6年度を初年度とし、令和13年度を目標年度とする8年間の計画としている。

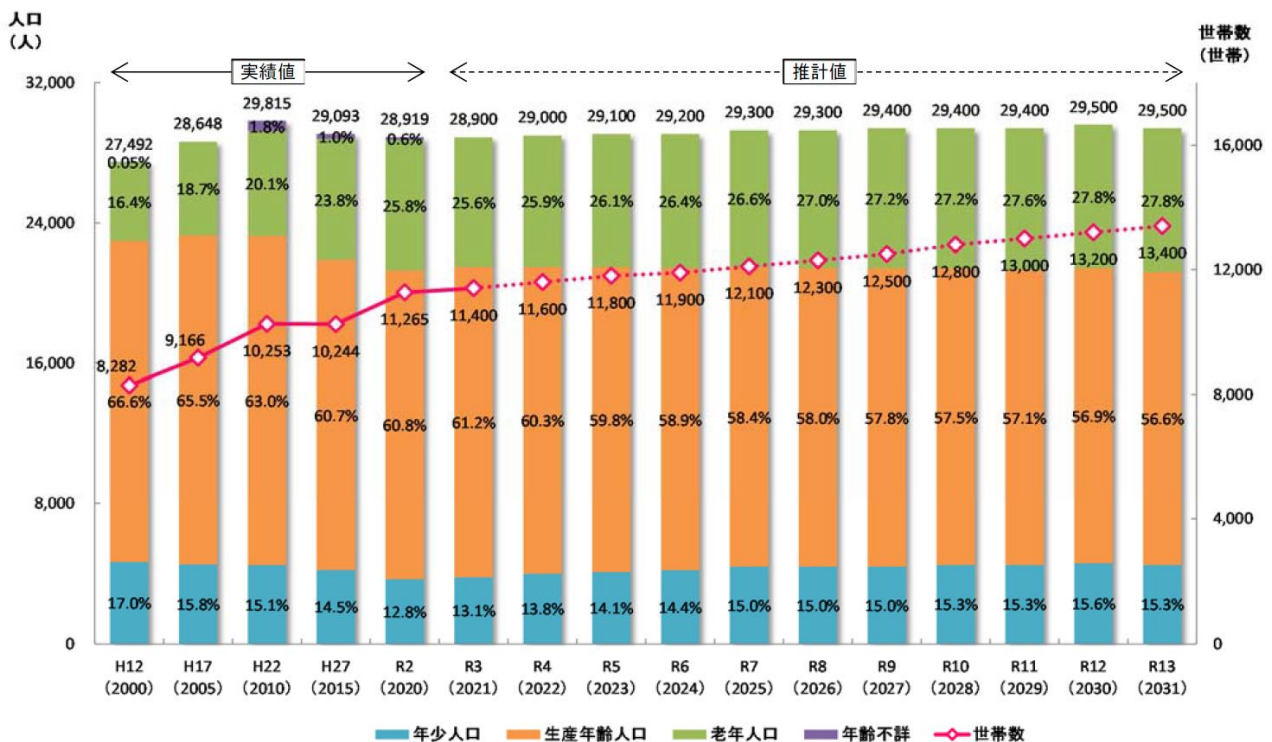
第4次吉田町国土利用計画は、第6次吉田町総合計画を達成するための土地利用の指針となるものであるとともに、総合計画との整合を図ることが求められる計画である。

よって、目標年度は、第6次吉田町総合計画の基本構想と同様の令和13年度とする。また、策定時における資料等の整備状況を勘案し、基準年次を令和3年とする。

目標年度：令和13年度

2) 人口・世帯数の設定

第4次吉田町国土利用計画策定に関わる人口フレームは、第6次吉田町総合計画及び「吉田町人口ビジョン(平成27年10月)」との整合を図り、令和13年の人口29,500人、世帯数11,400世帯に達すると推計する。



資料：第6次吉田町総合計画策定に向けた基礎調査結果

- ・平成12年～令和2年の人口及び世帯数は、国勢調査による実績値。
- ・令和3年以降は、「吉田町人口ビジョン」における将来人口の展望値が5年ごとの数値であるため、2時点間を回帰分析(直線)により推計し、毎年の将来人口を算出する。また、「吉田町人口ビジョン」における将来人口の展望値は住民基本台帳の人口に基づき推計されているため、国勢調査の水準に置換して推計する。
- ・世帯数は、将来人口を将来1世帯あたり人員で除して推計する。将来1世帯あたり人員は、国勢調査の実績値を基に回帰分析(直線)により推計する。
- ・将来人口・世帯数は100の単位で端数処理をしている。

3) 利用区分別の目標量

(1) 農用地

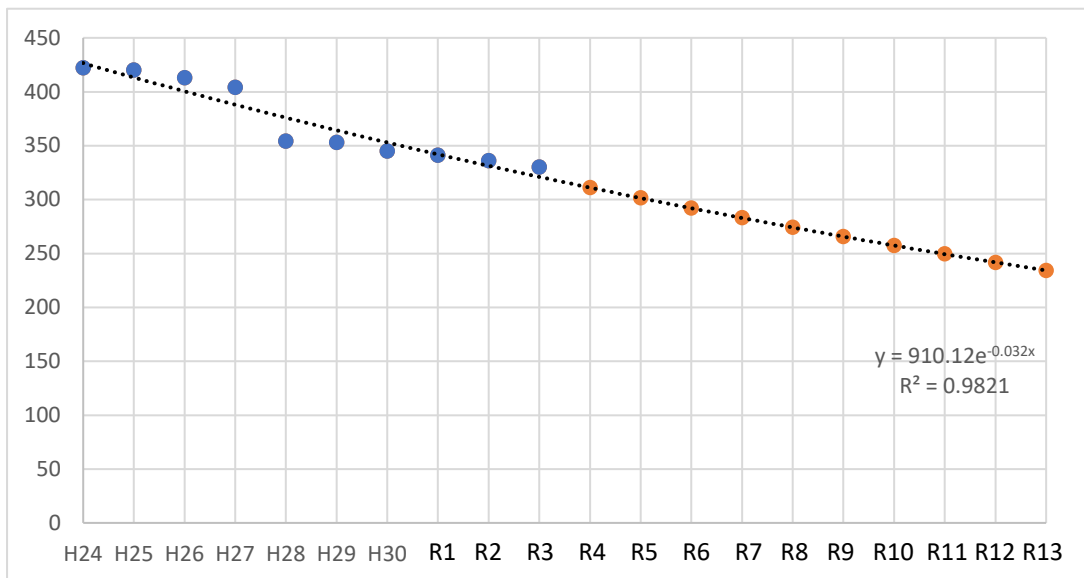
① 農地

農地面積は、緩やかな減少を続けて推移している。平成 24 年から過去 10 年間の推移を基に、農地面積の推計を行うと下記のようなになる。

単位：ha

区分	令和 3 年	令和 8 年	令和 13 年	令和 3~13 増減	備考
トレンド推計 (指数近似式)	328	274	234	▲94	$y = 910.12e^{-0.032x}$ $R^2 = 0.9821$

■ 農地面積の推計



農地面積については、これまでの道路や宅地などの都市的土地利用への転換等によって減少が続き、これを反映してトレンド推計により大きな減少が推計された。しかし、今後の社会・経済の動向が不透明な状況下にあるとともに、地球規模での環境問題への取組みや農業振興施策による農地保全の推進などにより、農地面積の減少の緩和を見込むものとし、以下の値を施策目標面積とする。

単位：ha

現況値	中間値	目標値	令和 3~13 増減	備考
令和 3 年	令和 8 年	令和 13 年		
328	315	300	▲28	

11. 将来フレームの設定

②採草放牧地

採草放牧地については、今後とも変化がみられないと予測されるため、現況値を目標値とする。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
近年の推移による	0	0	0	0	

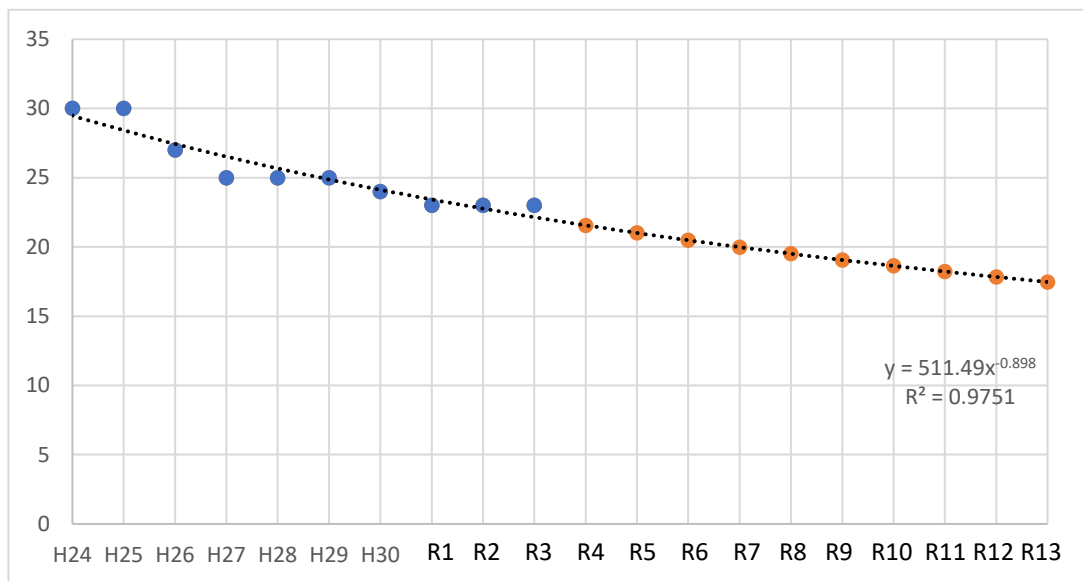
(2) 森林

森林面積については、緩やかに減少を続けて推移している。平成24年から過去10年間の推移を基に、森林面積の推計を行うと下記ようになる。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
トレンド推計 (累乗近似式)	23	20	17	▲6	$y = 511.49X^{-0.898}$ $R^2 = 0.9751$

■森林面積の推計



森林面積は、トレンド推計により減少傾向と推計された。しかし、農地面積と同様に地球規模での環境問題への取組みや、近年、集中豪雨等により頻発している自然災害への備えなど、森林が果たす大きな役割を考慮する必要がある。このことから、既存の森林が今後、維持保全されていくものとし、現況値を目標値とする。

単位：ha

現況値 令和3年	中間値 令和8年	目標値 令和13年	令和3～13 増減	備考
23	23	23	0	

(3) 原野

原野については、今後とも原野の発生は防ぐものとし、現況値を目標値とする。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
近年の推移による	0	0	0	0	

(4) 水面・河川・水路**①水面**

水面については、今後とも水面の発生はないものとし、現況値を目標値とする。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
近年の推移による	0	0	0	0	

②河川

河川面積については、平成24年より河川区域面積に変化はほとんどなく、今後も現況値を目標値とする。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
近年の推移による	347	347	347	0	

11. 将来フレームの設定

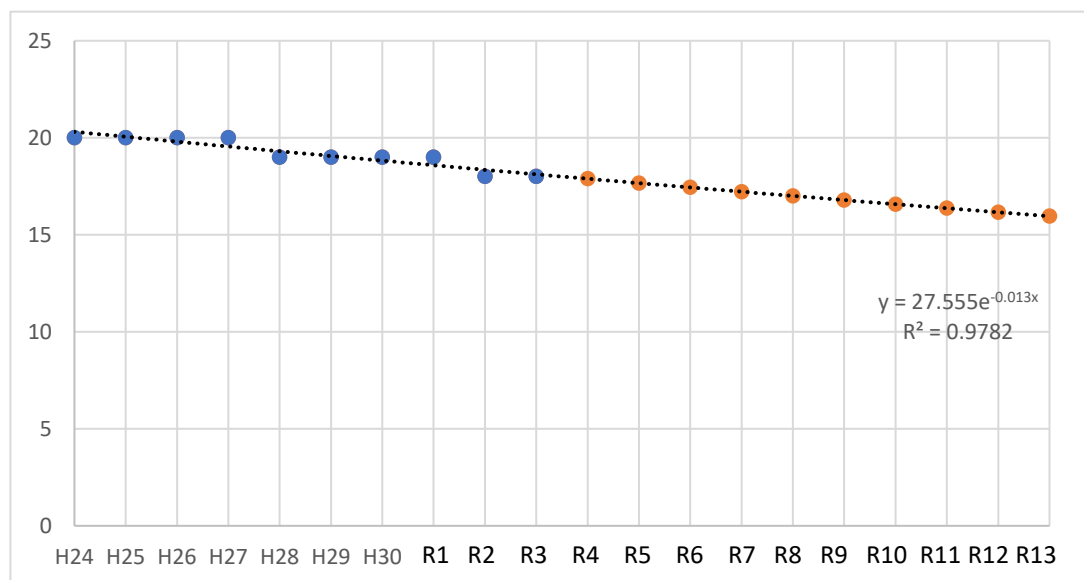
③水路

水路面積は、平成 28 年及び令和 2 年に、それぞれ 1 ha の減少が見られる。平成 24 年から過去 10 年間の推移を基に、水路面積の推計を行うと下記のようなになる。

単位：ha

区分	令和 3 年	令和 8 年	令和 13 年	令和 3～13 増減	備考
トレンド推計 (指数近似式)	18	17	16	▲2	$y = 27.555e^{-0.013x}$ $R^2 = 0.9782$

■水路面積の推計



水路面積については、これまでの傾向に大きな変化がなく、今後も、農地面積の減少と共に水路も減少すると推測されることから、トレンド推計により求められる面積を目標値とする。

(5) 道路

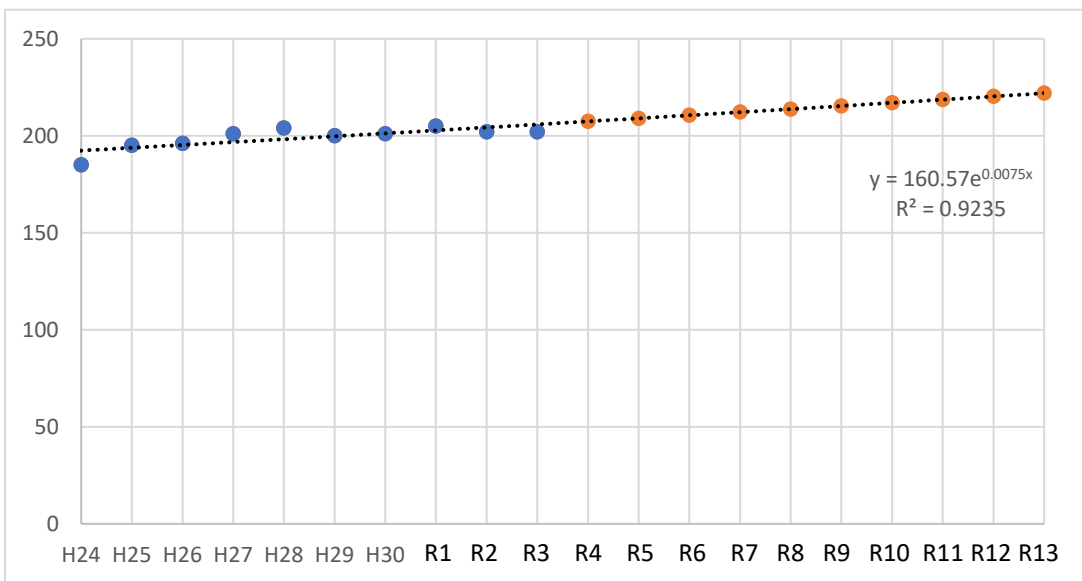
①一般道路

一般道路は、年々増加しており、平成 24 年から過去 10 年間の推移を基に、道路面積の推計を行うと下記のようなになる。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3~13 増減	備考
トレンド推計 (指数近似式)	202	213	222	20	$y = 160.57e^{0.0075x}$ $R^2 = 0.9235$

■一般道路面積の推計



一般道路面積については、今後も都市計画道路の整備及び、町道等の整備によりこれまで同様、増加が見込まれることから、トレンド推計により求められる面積を目標値とする。

②農道

農道は、平成 26 年に集計の錯誤により 1ha 減少しているが、その後は一定の数値となっており、今後も変化は見られないと予測されるため、現況値を目標値とする。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3~13 増減	備考
近年の推移による	20	20	20	0	

11. 将来フレームの設定

(6) 宅地

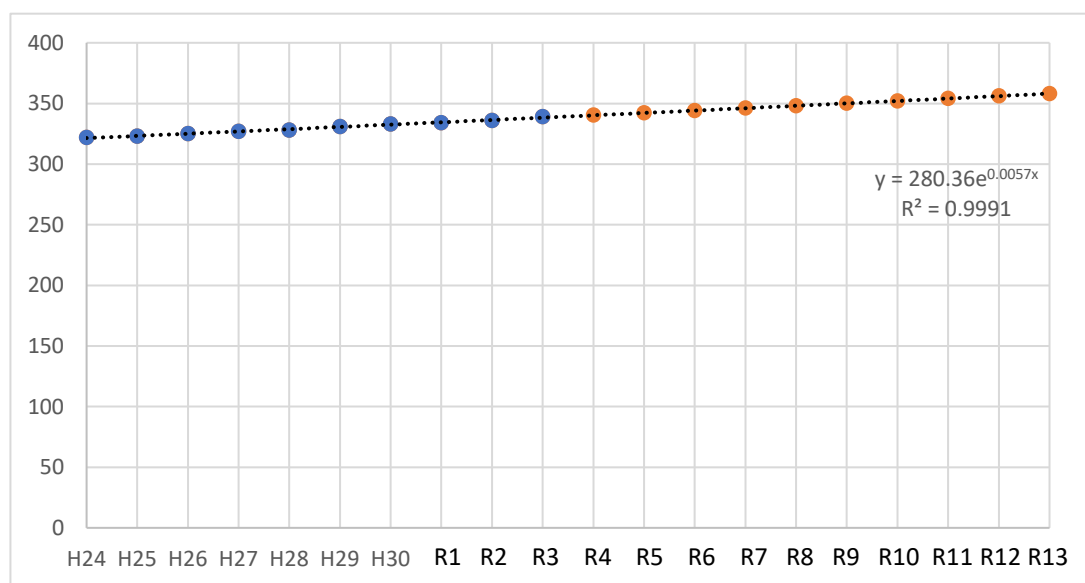
①住宅地

住宅地は、増加傾向にあり、平成 24 年から過去 10 年間の推移を基に、住宅地面積の推計を行うと下記のようなになる。

単位：ha

区分	令和 3 年	令和 8 年	令和 13 年	令和 3~13 増減	備考
トレンド推計 (指数近似式)	339	348	358	19	$y = 280.36 e^{0.0057x}$ $R^2 = 0.9991$

■住宅地面積の推計



住宅地面積については、現在も都市的利用が進んでおり、今後も増加傾向が続くものとみられるため、トレンド推計により求められる面積を目標値とする。

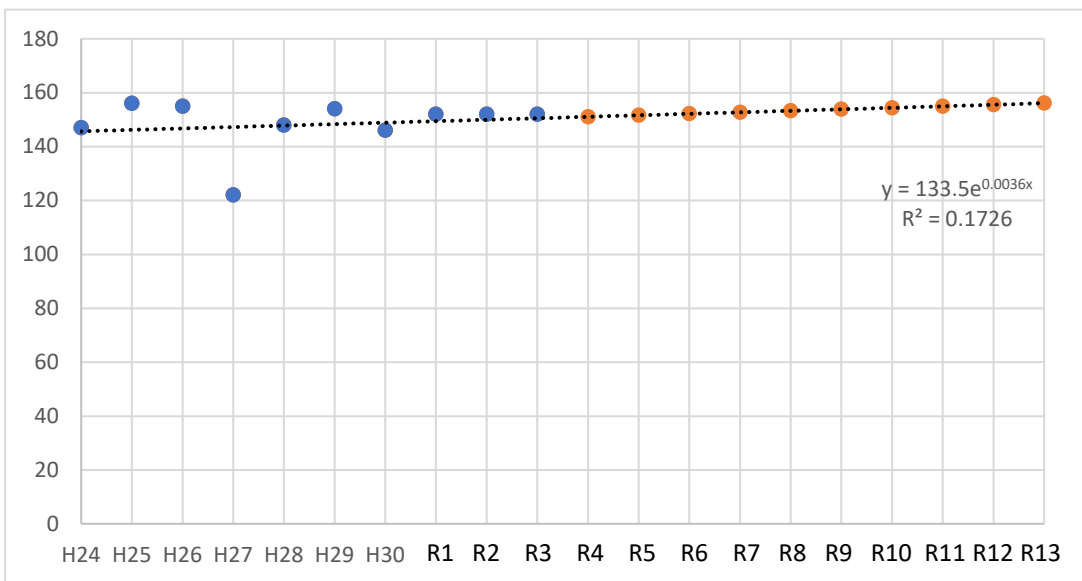
②工業用地

工業用地は、企業の進出や撤退によって増減が大きく変化しており、平成 24 年から過去 10 年間の推移を基に、工業用地面積の推計を行うと下記のようなになる。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
トレンド推計 (指数近似式)	152	153	156	4	$y=133.5e^{0.0036x}$ $R^2=0.1726$

■工業用地面積の推計



工業用地面積については、平成 27 年に大きく減少しているが、平成 28 年には持ち直しており、10 年間の平均が約 148ha となっている。トレンド推計では微増傾向を示しているものの、用途地域内の土地利用転換やふじのくにのフロンティア、シーガーデンシティ構想と連動した企業誘致等により工業用地の増加が見込まれることから、施策による増加見込み面積を考慮して以下の値を目標値として用いることとする。

単位：ha

現況値 令和3年	中間値 令和8年	目標値 令和13年	令和3～13 増減	備考
152	170	173	21	

11. 将来フレームの設定

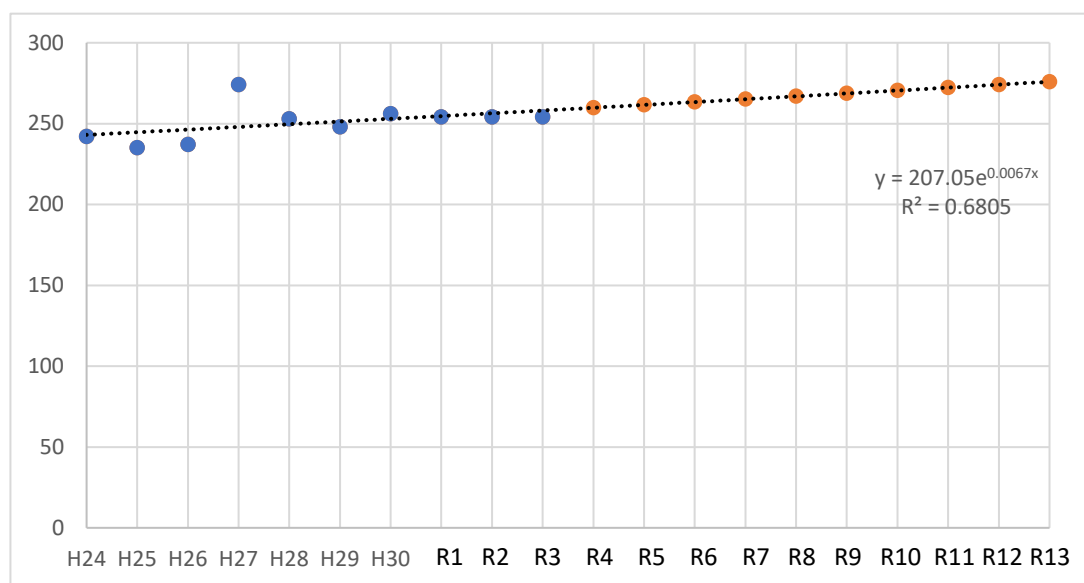
③その他の宅地

その他の宅地は、主に、商業・業務系用地や公共施設用地などである。これまでの推移は面積の増減を繰り返しているものの、この10年間をみると増加傾向にあり、平成24年から過去10年間の推移を基に、その他の宅地面積の推計を行うと下記のようなになる。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
トレンド推計 (指数近似式)	256	267	276	22	$y = 207.05 e^{0.0067x}$ $R^2 = 0.6805$

■その他の宅地面積の推計



その他の宅地面積については、今後も住宅地の増加に合わせて、その他の宅地面積も増加すると見込まれることから、トレンド推計により求められる面積を目標値とする。

(7) その他

その他の土地利用面積は、行政区域面積から、農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地の面積計を差し引いたものであり、主に公園・耕作放棄地などの低・未利用地等が該当する。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
行政区分面積－ (農用地、森林、 原野、水面・河 川・水路、道路、 宅地面積)	388	352	339	▲41	

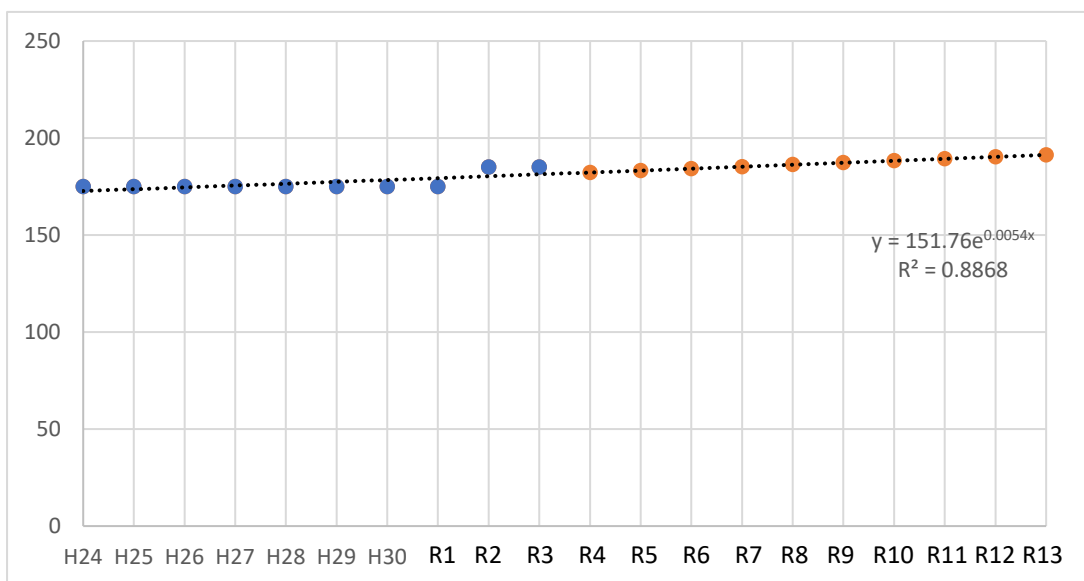
(8) 市街地

市街地面積は、人口集中区域(D. I. D.)の面積であり、平成24年から過去10年間の推移を基に市街地面積の推計を行うと下記のようなになる。

単位：ha

区分	令和3年	令和8年	令和13年	令和3～13 増減	備考
トレンド推計 (指数近似式)	185	186	191	6	$y = 151.76e^{0.0054x}$ $R^2 = 0.8868$

■市街地面積の推計



市街地面積については、将来の人口減少の予測、少子高齢化の促進などの社会動向や都市構造の集約化を図るコンパクトなまちづくりを目指す方向性などを考慮し、今後、大きく変化することにならないと予測される。このことから、現況値を目標値とする。

利用区分別土地利用の目標

区分	令和 3年度	令和8年度		令和13年度		増減の理由
	基準 年度	中間 推計値	増減	目標値	増減	
総人口（人）	29,382	29,300	▲82	29,500	118	
農用地	328	315	▲13	300	▲28	都市的土地利用等への転換
農地	328	315	▲13	300	▲28	都市的土地利用等への転換
採草放牧地	0	0	±0	0	±0	—
森林	23	23	±0	23	±0	—
原野	0	0	±0	0	±0	—
水面・河川・水路	365	364	▲1	363	▲2	
水面	0	0	±0	0	±0	—
河川	347	347	±0	347	±0	—
水路	18	17	▲1	16	▲2	農地の減少
道路	222	233	11	242	20	
一般道	202	213	11	222	20	道路整備
農道	20	20	±0	20	±0	—
宅地	747	785	40	807	62	
住宅地	339	348	9	358	19	用途地域内への宅地誘導、区画整理、北区地域集落環境保全等
工業用地	152	170	18	173	21	ふじのくにのフロンティア、シーガーデンシティ構想等
その他の宅地	256	267	13	276	22	沿道・IC周辺商業、ふじのくにのフロンティア、シーガーデンシティ構想等
その他	388	352	▲36	339	▲41	
合計	2,073	2,073	±0	2,073	±0	
市街地	185	185	±0	185	±0	人口減少の予測、都市構造の集約化等